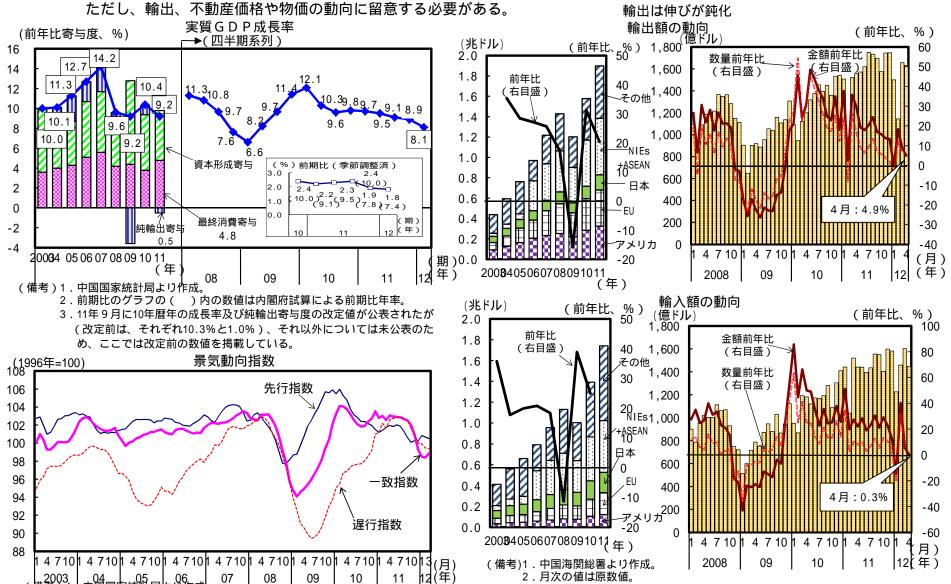
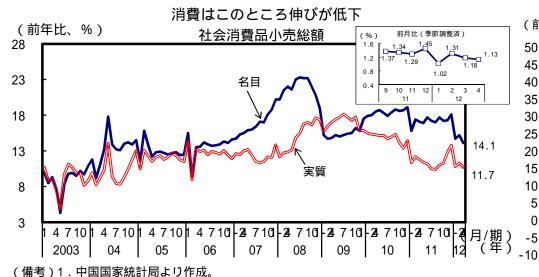
2.アジア地域

中国: 中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポが緩やかになっている。 先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。

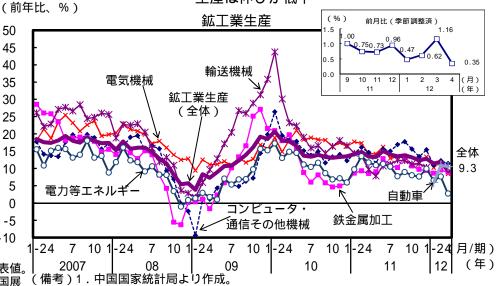


1. 中国国家航計局よりTFN。 2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、 遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。 3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、 11年2月2~8日、12年1月22~28日。



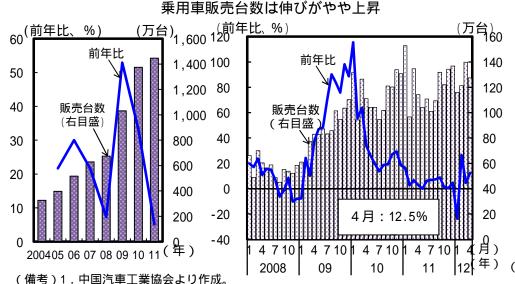
71. 中国国家統計周より1F成。 2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家統計局

3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~、11年11月一部地域で終了)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月~11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月~、11年10月より一部基準を厳格化)を実施している。なお、排気量1.61以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

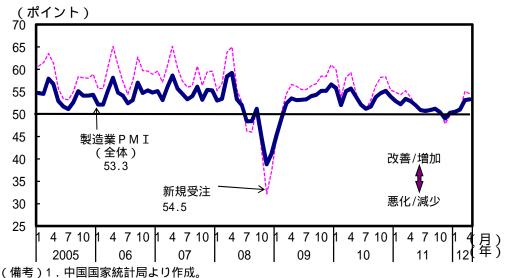


生産は伸びが低下

- 2.11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前では接続しない。
- 3.12年1-2月期より、「輸送機械」が「自動車」と「鉄道・船舶他」に分かれたため、08年~11年12月までは「輸送機械」、12年1-2月からは「自動車」とした。 製造業購買担当者指数(PMI)はこのところ持ち直し



2.春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、 11年2月2~8日、12年1月22~28日。

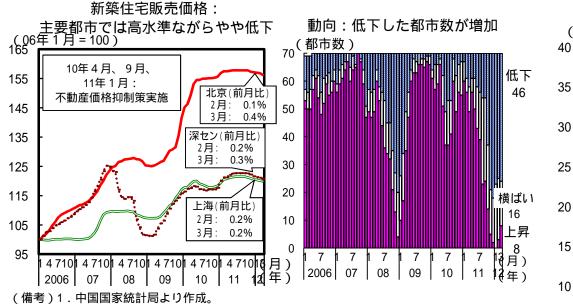


2.製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

固定資産投資は高い伸びが続いているものの、やや鈍化 ∫11年1月以降の前年比のみ (兆元) 年初来累計值 25 前月比(季節調整済) 40 電力・ガス・水道 鉄道 2 0 20 7 35 その他 6 30 15 5 25 固定資産投資全体(右目盛) 10 4 製造業 20 その他 20.2 3 15 2 10 -5 0 5 9 10 11 12 11 - 2 3 (期/月) -10 (年) 2008 09 10 11

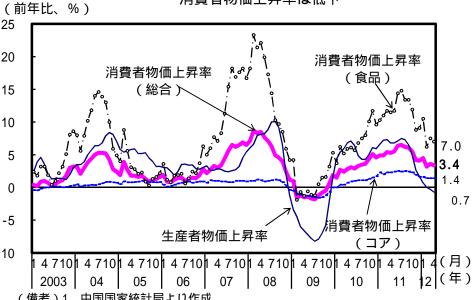
- 2.09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
- 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
- 4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び11年の単月の値は内閣府試算値。

(備考)1.中国国家統計局より作成。



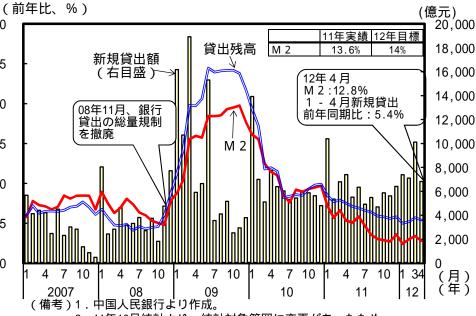
- 2.価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラス の都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
- 3.11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。

消費者物価上昇率は低下

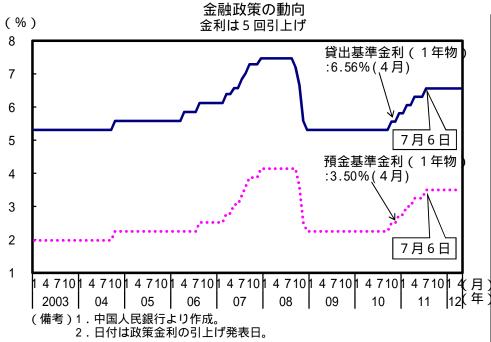


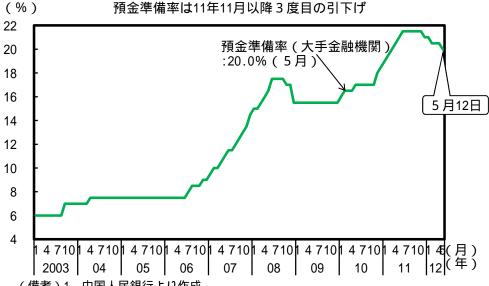
- (備考)1.中国国家統計局より作成。
 - 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 - 3.中国政府は、12年の目標を4%前後としている。

マネーサプライの伸びは鈍化



2.11年10月統計より、統計対象範囲に変更があったため、 厳密には11年10月前後では接続しない。





- (備考)1.中国人民銀行より作成。
 - 2.08年7月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、 全体の預金準備率としている。
 - 3. 日付は預金準備率の引上げ発表日。
 - 4.11年1月30日に中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執 行報告によると、マクロ・プルーデンス強化及び貸出と流動性の総量 調節のため、差別的な預金準備率が実施されている。

人民元の制度変更(変動幅の拡大)

中国人民銀行は、現行の人民元相場の双方向の浮動弾力性を強め、市場の需給に基づいた管理変動相場制のさらなる改善のため、4月16日より、 人民元の対米ドル為替相場の1日の変動幅を上下0.5%から同1.0%に拡大。

(人民元為替制度)

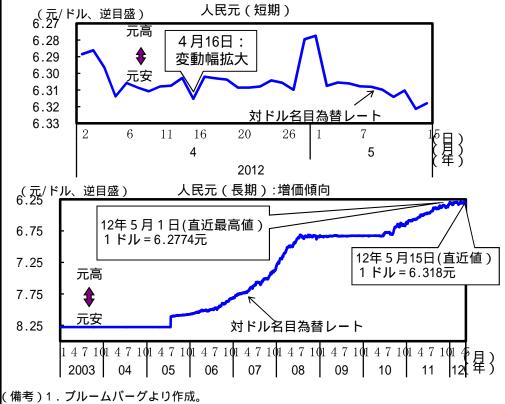
(1)為替制度

- ・05年7月より通貨バスケットを参考とする管理変動相場制を採用。
- ・11カ国以上の通貨を採用しているが、各通貨のウェイトは未発表。

(2) 為替レートの設定

- ・対ドルレートの取引変動範囲は、中間レートの上下1%以内。
- ・中国為替取引センター(上海)は毎営業日ごとに人民元対ドル、 ユーロ、円、香港ドル、ポンドの取引の中間レートを発表。

人民元 (短期)



2.中国為替取引センターは、銀行間為替取引が始まる前にマーケットメイカー(取引

所が指定している金融機関)に対して取引前日の人民元対ドルレートを問い合わ

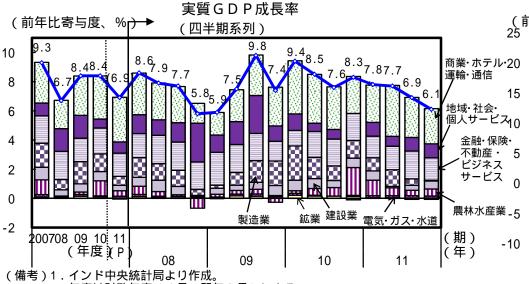
元対ドルの中間レートを形成する。

せ、最高レートと最低レートを除き、残ったレートを各マーケットメイカーの取引

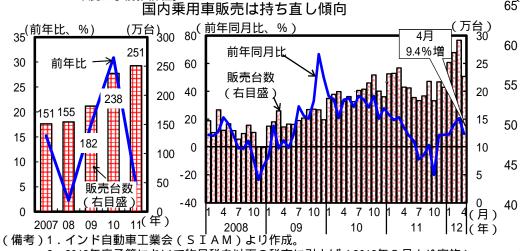
量などをウェイト(ウェイトの決定権は人民銀行にある)として加重平均し、人民

インド:

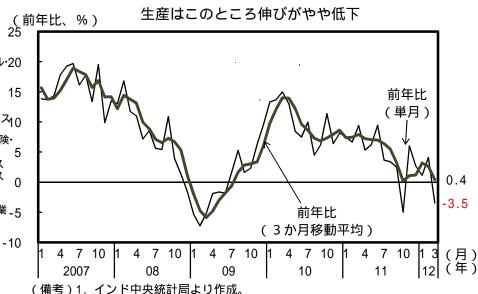
インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。 先行きについては、拡大テンポの鈍化が続くと見込まれる。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。



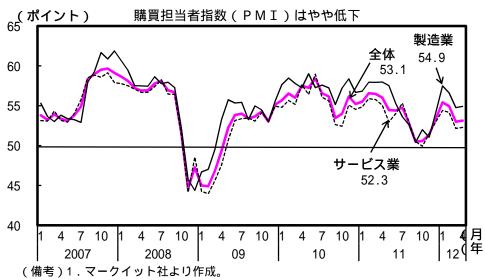
- 2.年度は財政年度(4月~翌年3月)による。
- 3.年度の値、09年度以降の4~6月期、7~9月期及び10~12月期は改定値が 発表となっている。
- 4.11年度は事前推計値



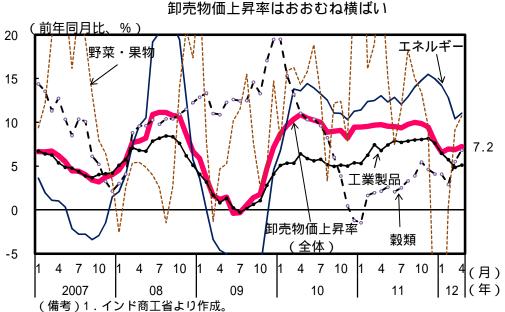
2.2012年度予算において物品税を以下の税率に引上げ(2012年3月より実施)。 (小型自動車等は10%から12%、中型自動車は22%から24%、大型自動車は22%と 15,000ルピー/台から27%)



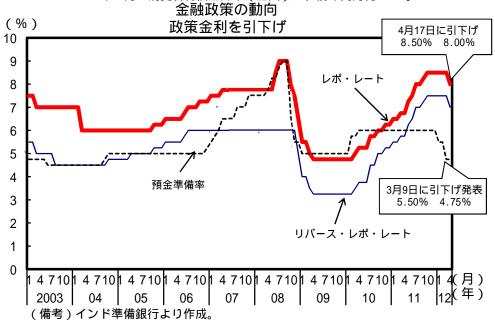
2. 2004年度基準。

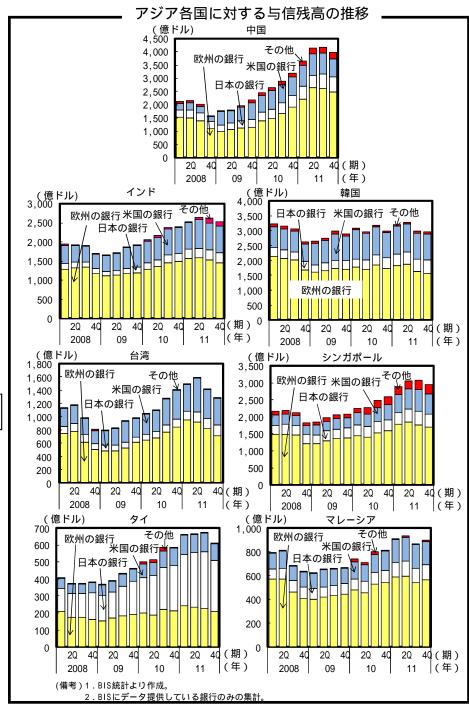


- 2.50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
- 3.全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重引 して合成したもの。



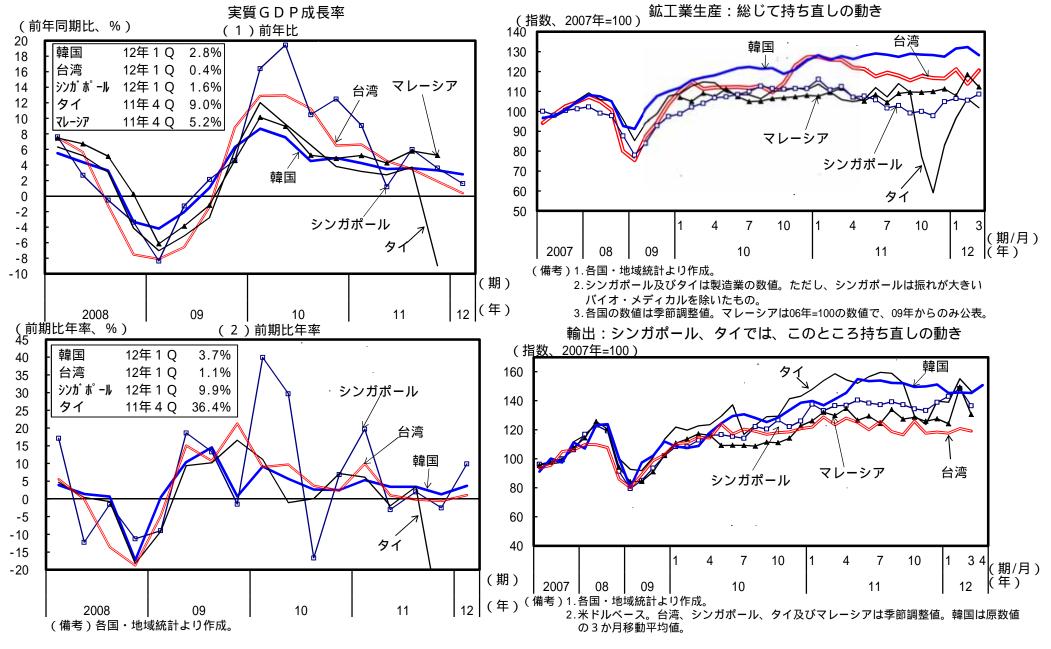
- 2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。
- 3.12年3月の消費者物価上昇率(全国)は、前年同月比9.5%。



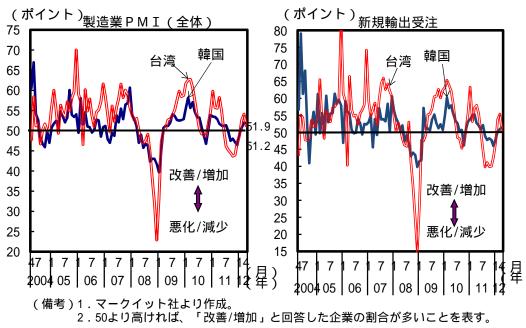


その他アジア地域:

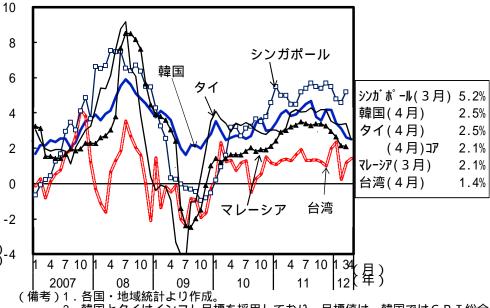
その他アジア地域では、景気は一部に持ち直しの動きもみられるが、足踏み状態となっている。 先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。



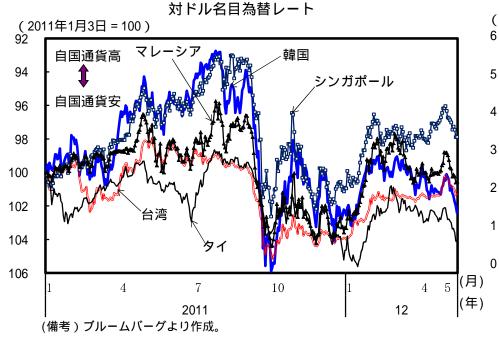
製造業購買担当者指数(PMI):このところ持ち直し

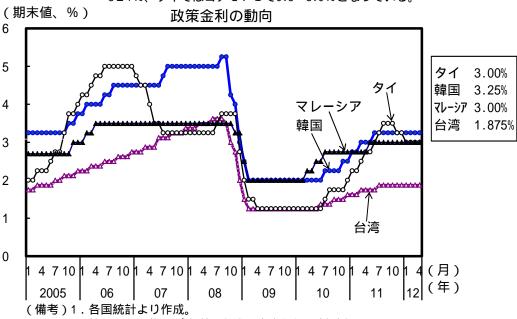


消費者物価上昇率:韓国、タイ、マレーシアではこのところ低下 (前年同月比、%)



2.韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で3±1%、タイではコアCPIで0.5~3.0%となっている。





2.韓国は7日物レポ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レポ金利、マレーシアは翌日物金利。